



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

会社名 SMBCフレンド証券株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 遠藤 修

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長(氏名) 小暮 浩之 TEL (03) 3666-1223

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第3四半期	41,182 (△22.9)	40,958 (△23.0)	8,373 (△58.6)	8,662 (△57.8)
22年3月期第3四半期	53,408 (59.0)	53,198 (60.0)	20,223 (695.1)	20,517 (578.7)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,582 (△62.2)	14 72	—
22年3月期第3四半期	12,121 (452.0)	38 94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	278,690	171,789	61.6	551 90
22年3月期	263,053	170,009	64.6	546 18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 171,789百万円 22年3月期 170,009百万円

2. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他(詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第3Q	311,269,929株	22年3月期	311,269,929株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期第3Q	—株	22年3月期	—株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第3Q	311,269,929株	22年3月期第3Q	311,269,929株
-----------	--------------	-----------	--------------

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
連結経営成績に関する定性的情報.....	2
<b>2. その他の情報</b> .....	<b>3</b>
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
<b>3. 四半期連結財務諸表</b> .....	<b>4</b>
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
<b>4. 補足情報</b> .....	<b>7</b>
(1) 受入手数料.....	7
(2) トレーディング損益.....	7
(3) 自己資本規制比率（単体）.....	7
(4) 連結損益計算書の四半期推移.....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日から12月31日。以下、当期）における我が国経済は企業収益の改善が続く一方、輸出や生産が減少し、また失業率が依然として高水準で推移するなど自律的な回復へ向けた動きが鈍る展開となりました。

こうした中、国内株式市場は欧米の景気減速懸念や円高などが重荷となり、8月末にかけて下落しましたが、その後は米国の追加金融緩和策などを受けて回復基調に転じました。また、海外市場では内需拡大を背景として高成長を続ける新興国の株価は堅調に推移し、米国など先進国の株価も7月以降は概ね堅調に推移しました。

一方、債券市場は、景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを受けて金利低下が進み、新発10年物国債利回りは10月には0.8%台の水準まで低下いたしました。その後は米国金利の上昇などを受けて一時1.2%台後半の水準まで反発いたしました。

また、外国為替市場は、欧米経済の先行き不安から円が逃避先通貨として買われ、9月には政府・日銀が6年半ぶりの為替介入を行ったものの、円高傾向が続く展開となりました。

こうした環境の中、当期の営業収益は411億82百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は86億62百万円（同57.8%減）、四半期純利益は45億82百万円（同62.2%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

## (1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前年同期比5.4%減の206億28百万円となりました。内訳は次のとおりです。

## ① 委託手数料

当期の株式委託手数料は、個人の取引が低調に推移したことなどから、前年同期比30.6%減の77億9百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同30.7%減の77億40百万円となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、前年度に活況であった上場企業による大型増資が一巡したことを受けて、前年同期比85.6%減の2億33百万円となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、資源関連株や外国債券などを主な投資対象とする投資信託の販売が増加し、前年同期比53.8%増の94億81百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同11.1%増の31億72百万円となりました。

## (2) トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は、香港株式の取扱いの減少などにより前年同期比54.5%減の64億96百万円となりました。また、債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱いの減少により同26.8%減の126億29百万円となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は同36.9%減の190億87百万円となりました。

## (3) 金融収支

当期の金融収益は前年同期比9.4%増の14億67百万円、金融費用は同7.0%増の2億24百万円、差引収支は同9.9%増の12億42百万円となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費などが増加する一方、人件費や不動産関係費などが減少し、前年同期比1.2%減の325億84百万円となりました。

## (5) 特別損益

当期の特別利益は投資有価証券売却益などにより1億6百万円、特別損失は投資有価証券評価損などにより8億32百万円となりました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,881	28,771
預託金	32,828	37,286
トレーディング商品	114,338	90,715
商品有価証券等	114,038	90,714
デリバティブ取引	299	1
約定見返勘定	7,304	4,307
信用取引資産	28,728	31,753
信用取引貸付金	27,027	30,233
信用取引借証券担保金	1,701	1,519
有価証券担保貸付金	47,004	26,122
立替金	1,473	567
短期貸付金	63	15,060
未収収益	1,095	1,345
繰延税金資産	578	1,676
その他の流動資産	3,409	1,977
貸倒引当金	△ 11	△ 23
流動資産合計	256,695	239,559
固定資産		
有形固定資産	2,870	2,412
無形固定資産	6,320	7,219
投資その他の資産	12,804	13,862
投資有価証券	8,136	8,942
社内長期貸付金	116	135
長期差入保証金	2,061	2,131
繰延税金資産	1,998	2,131
その他	1,388	1,404
貸倒引当金	△ 897	△ 882
固定資産合計	21,994	23,494
資産合計	278,690	263,053

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	43,918	25,292
商品有価証券等	43,917	25,221
デリバティブ取引	1	71
信用取引負債	8,290	10,221
信用取引借入金	3,645	5,107
信用取引貸証券受入金	4,645	5,114
有価証券担保借入金	895	2,440
預り金	27,514	30,185
受入保証金	3,514	3,942
短期借入金	9,700	—
未払法人税等	1,326	8,073
その他の流動負債	3,371	4,135
<b>流動負債合計</b>	<b>98,530</b>	<b>84,292</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	7,554	7,858
その他の固定負債	492	534
<b>固定負債合計</b>	<b>8,047</b>	<b>8,393</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	323	358
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>323</b>	<b>358</b>
<b>負債合計</b>	<b>106,901</b>	<b>93,044</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	90,695	88,715
<b>株主資本合計</b>	<b>170,014</b>	<b>168,034</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,774	1,974
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,774</b>	<b>1,974</b>
<b>純資産合計</b>	<b>171,789</b>	<b>170,009</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>278,690</b>	<b>263,053</b>

(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
営業収益		
受入手数料	21,816	20,628
トレーディング損益	30,250	19,087
その他の商品売買損益	0	—
金融収益	1,341	1,467
営業収益合計	53,408	41,182
金融費用	209	224
純営業収益	53,198	40,958
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,705	5,291
人件費	16,203	14,786
不動産関係費	3,952	3,475
事務費	4,315	5,404
減価償却費	1,846	1,608
租税公課	364	307
貸倒引当金繰入	8	2
その他	1,577	1,708
販売費・一般管理費合計	32,975	32,584
営業利益	20,223	8,373
営業外収益	315	318
営業外費用	20	30
経常利益	20,517	8,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
会員権売却益	—	9
偶発損失引当金戻入	64	6
貸倒引当金戻入	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	74	35
特別利益合計	138	106
特別損失		
固定資産処分損	85	161
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	39	531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
会社分割関連費用	—	79
システム移行関連費用	1,921	—
特別損失合計	2,046	832
税金等調整前四半期純利益	18,609	7,936
法人税、住民税及び事業税	8,311	2,103
法人税等調整額	△ 1,823	1,250
法人税等合計	6,488	3,354
四半期純利益	12,121	4,582

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	11,170	7,740	69.3	14,277
（株券）	（11,113）	（7,709）	（69.4）	（14,207）
（債券）	（8）	（9）	（104.3）	（11）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,626	233	14.4	2,262
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,164	9,481	153.8	8,662
その他の受入手数料	2,854	3,172	111.1	3,888
合計	21,816	20,628	94.6	29,090

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	12,533	7,845	62.6	16,289
債券	466	249	53.4	494
受益証券	8,046	11,913	148.1	11,275
その他	769	619	80.6	1,029
合計	21,816	20,628	94.6	29,090

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	14,293	6,496	45.5	17,660
債券等	17,264	12,629	73.2	20,286
その他	△ 1,307	△ 39	—	△ 1,350
合計	30,250	19,087	63.1	36,597

(3) 自己資本規制比率（単体）

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)	153,987	156,054	151,440
リスク相当額	市場リスク相当額	2,414	3,015
	取引先リスク相当額	1,247	969
	基礎的リスク相当額	9,821	10,417
計 (B)	13,483	14,402	14,357
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	1,142.0%	1,083.5%	1,054.8%



## (4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度 第3四半期 <small>(平成21年10月1日 平成21年12月31日)</small>	前連結会計年度 第4四半期 <small>(平成22年1月1日 平成22年3月31日)</small>	当連結会計年度 第1四半期 <small>(平成22年4月1日 平成22年6月30日)</small>	当連結会計年度 第2四半期 <small>(平成22年7月1日 平成22年9月30日)</small>	当連結会計年度 第3四半期 <small>(平成22年10月1日 平成22年12月31日)</small>
営業収益					
受入手数料	6,583	7,273	7,584	5,556	7,487
委託手数料	2,751	3,107	3,193	1,790	2,756
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	393	635	39	38	155
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,434	2,497	3,268	2,674	3,538
その他の受入手数料	1,004	1,033	1,081	1,053	1,037
トレーディング損益	9,021	6,346	6,166	6,111	6,809
株券等	5,501	3,366	2,584	1,415	2,497
債券等	3,454	3,022	3,573	4,608	4,447
その他	65	△ 42	8	87	△ 135
その他の商品売買損益	0	—	—	—	—
金融収益	454	449	523	463	480
営業収益合計	16,059	14,069	14,273	12,131	14,777
金融費用	55	61	49	73	102
純営業収益	16,003	14,007	14,224	12,058	14,674
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,452	1,691	1,809	1,688	1,792
人件費	5,227	5,038	5,001	4,711	5,074
不動産関係費	1,317	1,332	1,138	1,114	1,221
事務費	1,426	2,141	1,816	1,795	1,792
減価償却費	599	648	517	524	566
租税公課	100	77	117	87	102
貸倒引当金繰入	8	△ 2	—	12	△ 10
その他	533	493	585	545	576
販売費・一般管理費合計	10,665	11,421	10,987	10,479	11,117
営業利益	5,337	2,586	3,237	1,578	3,557
営業外収益	54	15	228	27	62
営業外費用	7	23	10	2	17
経常利益	5,384	2,577	3,455	1,604	3,601
特別利益	△ 2	40	74	21	10
特別損失	715	950	144	551	136
税金等調整前四半期純利益	4,666	1,667	3,385	1,074	3,475
法人税、住民税及び事業税	1,414	△ 299	195	1,030	877
法人税等調整額	501	1,123	1,184	△ 490	556
法人税等合計	1,916	824	1,380	539	1,433
四半期純利益	2,749	843	2,005	534	2,041